

議員氏名：渡辺 訓任

議案番号：議案第22～26号

案件名：令和7年度二宮町一般会計予算

令和7年度二宮町国民健康保険特別会計予算

令和7年度二宮町後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度二宮町介護保険特別会計予算

令和7年度二宮町下水道事業会計予算

討論内容：

私は、議案第22号から26号まで、2025年、令和7年度の一般会計、特別会計、事業会計の予算案について一括して討論いたします。

第22号、一般会計予算については反対です。

懸案でありました新庁舎整備事業について、12月議会でおよそ30億円の債務負担行為を設定、本格的に取り組みを開始するという年度として、暮らし、教育、防災などへの取り組みを緩めることなく強化するか試される非常に重要な予算であると考えます。

物価高が進む中、必ずしも賃上げが追いつかない、年金受給額も実質目減りという中で、昨年12月の補正で、低所得者世帯への支援金の支給が決まっていますが、低所得世帯の中学校3年生までの学習進学支援、貯水タンクによる水道使用料低減などが暮らしの支援としては評価するものの、効果は限られているのではないのでしょうか。

防災の取り組みとしては、内水ハザードマップの作成、雨水止水板の購入補助、避難所の環境整備については、地区集会施設の耐震性向上、二宮小学校前の雨水対策の継続などのハード事業と併せて大いに評価します。

一方、これは下水道事業になるんですけれども、いわゆる雨水タンクについては、1,000キロリットルの貯水量を計画するとしても、啓発効果はあるとしても、雨水の流入抑制効果は極めて限定的ではないのでしょうか。

地球温暖化ガスの抑制について区域施策が出され、いよいよ役場だけではなく、町全体でのゼロカーボンを進めることとなります。しかし、今回の予算案には直接排出抑制につながる事業が盛り込まれていません。

町役場としては、電気の購入元をRE100に切り替えることで、既に2030年目標を達成することになると計算されても、町全体となるとこれは一部の取り組みにとどまるわけです。大きな啓発の方法の1つは、具体的な取り組み、これを見える化していくことだと考えます。

今、町の介護、保育、地区の運営、子どもたちの支援、あらゆるところで担い手がないことが問題となっています。危機感を持って負担の軽減、処遇の改善などに取り組む必要があると考えますが、予算を通してそこが見えてきません。

職員の働き方の改善の諸策は評価しています。一方、会計年度任用職員は、参議院選挙の実施もあり大幅な増員となっておりますが、参議院選挙に関わる部分を除くと、報酬手当ともに減額と試算されます。

予算審査の中では、継続雇用の状況について明らかになりませんでした。つまびらかになりませんが、役場が雇い止めを進めているのではないかと、こういう疑問が残るわけです。

我が町でも、国の施策に乗って補助金を得なければ事業が進められない、そういう状況の中で、町独自の大胆な施策というのはなかなか取りづらい、そういう状況にあると思います。

しかし、物価高騰から暮らしを守る、広い分野にわたる担い手の確保、育成、環境問題への取り組み、地域経済の活性化という優先度の高い課題に真っ向から切り込んでいくものではない本予算案には反対をするものです。

第23号の国民健康保険特別会計については、反対です。

歳入における保険税収入が6年度の21.6%に対して、予算年度は20.6%と負担率が下がっている点、また特定健診の受診率向上に新しい手法にチャレンジする、ここは大いに評価します。目標は40%とは言わず、高いところをぜひ目指していただきたい。

一方、保険税については、税率は据置きとしていますが、上限額が医療分支援金分について引上げとなっています。今でも高過ぎると言われる国保税ですが、上限額引上げでさらに高いことになり、ほかの健康保険との差が広がることを懸念するわけです。

第24号の後期高齢者医療特別会計については、反対です。

後期高齢者医療は、75歳で線引きをして後期高齢者として切り離す差別的な制度であり、制度そのものに反対をしています。

昨年度一般会計で高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業が導入されましたが、これは元をただせば、75歳で線引きをして保険制度を切離したことと、介護保険制度を始めたことに起因しています。

年金受給額の実質的な引下げの中、本来は保険料の負担を減らすべき、そういうところではないでしょうか。

第25号の介護保険特別会計については、賛成いたします。

要支援・要介護認定者の増加に対応して、特に介護予防サービス等諸費、包括的地域支援、任意事業費の伸びが予算化され、対応を支える予算になっていると考えます。

介護人材育成経費補助金が昨年と同額になっていますが、抜本的な施策を至急具体化する必要があると考えます。既に、プランが立てられても100%実現できないという、そういう状況も指摘されているわけです。

第26号、下水道事業については反対いたします。

既存管渠について更新作業が進むこと、二宮小学校前の雨水対策工事が進んでいることは大いに評価するものです。

一方、止水板購入の補助については、下水道事業会計で予算化することで、防災部署の関わりが薄くなることも心配です。

また、雨水貯留槽設置補助金が計上されていますが、河川流入量の減少、治水に対する効果については疑問がある、効果が限定されるということ、それから物価高騰に対応する支出抑制の効果は限られていると考え、これらを下水道事業で予算化することには賛成しかねるところです。

以上で討論を終わります。